

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	特別永住者等特別給付金					所管	福祉部
							福祉課
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 2 3 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区特別永住者等特別給付金支給要綱			
	事業対象	台東区に外国人登録または住民登録した日から引き続き2年以上区内に居住し、国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることができない特別永住者等					
	事業目的	国民年金制度上老齢基礎年金等を受けることができない高齢の在日外国人等に給付金を支給することによって、福祉の向上を図る。					
	事業内容	特別永住者等特別給付金 <支給金額>月額10,000円<26年度支給件数>12件 <対象者要件>①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた ②特別永住者 ③公的年金・生活保護を受給していない ④本人または扶養義務者の前年度中の所得が基準額以下 特別永住者等重度身心障害者特別給付金 <支給金額>月額30,000円<26年度支給件数>0件					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	支給者数	人	13	17	14	12
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			1,884	1,835	1,444
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			2,083	426	425
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5	5	5
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,880	1,830	1,440
		総経費			3,968	2,261	1,870
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0
一般財源(区負担額)			3,968	2,261	1,870		
前回評価から改善した事項	なし						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	国民年金制度上加入資格のなかった特別永住者等の生活の安定を図るため、引き続き実施していく必要がある。				
	効率性	3	申請による給付事業であり、効率的に実施している。				
	手段の適切性	3	老齢福祉年金、障害基礎年金1級の3分の1程度を支給している。				
目的達成度	3	事業対象者の福祉の向上に役立っている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
支給実績に基づいた適切な事業運営を今後も実施していく。						維持	